

朝明 2 号井高感度濁度計設置工事
特記仕様書

四日市市上下水道局技術部施設課
平成 21 年 8 月

朝明 2 号井高感度濁度計設置工事仕様書

四日市市上下水道局技術部施設課

平成 21 年 8 月

第 1 章 総 則

(目 的)

- 第 1 条 本工事は、朝明 2 号井の原水水質を監視するために高感度濁度計及び記録計を設置し、あわせて機器廻りの水配管を含め施工するもので、機器の設計製作、据付・試験調整一式を行うものである。なお、請負者は本市工事執行規則及び本仕様書を遵守し、三重県（平成 21 年 7 月）「三重県公共工事共通仕様書」を準用し、施工するものとする。

(工 期)

- 第 2 条 平成 22 年 1 月 20 日 限り

(設計図書優先順位)

- 第 3 条 設計図書等相互に差異がある場合の優先順位は、次のとおりとする。

- (1) 質問回答書及び協議指示書
- (2) 特記仕様書
- (3) 設計図面
- (4) 三重県公共工事共通仕様書

(疑義の解釈)

- 第 4 条 本仕様書の解釈及び施工上の詳細について疑義を生じた場合はすべて本局の解釈のとおりとする。

(仕様書の詳細)

- 第 5 条 本特記仕様書は、工事仕様の大要を記載するものでその詳細については設備一式が完成品として備えるべき必要事項を十分満足すること。

請負者は本仕様図書に従って施工するものであるが、これらに明示なき事項であっても施工上又は技術上、或いは安全上当然必要と認められるものは請負者の責任において請負額に増減なく施工するものとする。

負荷の性質、特性を十分配慮の上設計製作するものとし、又納入機器の製造者が異なる場合は特に密接なる連絡をとって全体として調和のとれたものとして納入のこと。

(関係官公庁への諸手続)

- 第 6 条 工事施工のため必要となる関係官公庁、その他に対する諸手続は請負者において迅速に処理すること。

(承諾図書)

- 第 7 条 本工事施工に必要な設計製作図書 1 式を装置製作に先立ち速やかに 4 部提出し承諾を受けること。

(完成図書及び取扱説明書)

第 8 条 完成図書及び取扱説明書は製本の上 4 部提出のこと。また、その構成及びサイズ等については本局の指示を受けること。

(工事写真)

第 9 条 工事着手前・施工中、及び完成時の写真を撮影し工事完成届と共に大きさをサービサイズとして A-4 判写真帳に整理して 1 部提出のこと。なお、同写真をネガフィルム又は、CD-R にて整理し提出すること。

1. 本市指定の黒板に撮影対象を要領よく必要事項を記入の上撮影のこと。

参考

工事場所	
工事名	
撮影箇所	
工種	
寸法・概略	
施工業者	

撮影内容と頻度

2. 工事写真のみで本工事の施工経緯を含め工事の全容を把握できることを念頭に置いて撮影すること。

(適用規格)

第 10 条 本工事の設計製作及び試験等に関し特殊なものを除き下記の規格を適用のこと。

電気設備に関する技術基準

内線規程

電力会社供給規程

日本工業規格 (JIS)

電気規格調査会標準規格 (JEC)

日本電機工業会標準規格 (JEM)

その他 関連法令、条例及び規格

なお、上記規格基準に制定なきものは本局の指示するものとする。

(検査及び試験)

第 11 条 検査及び試験は第 10 条適用規格を基準としこれらに規格基準の制定なきものは本仕様書の該当事項及び本局の指示に従うものとする。

1. 工場試験

工場立会検査は行わない。但し、本工事で使用する主要材料については製作完了後社内試験成績書を提出し本局の承諾を受けること。

2. 現場試験

現場において施工される据付組立及び加工についての試験及び組合せ総合運転を行うもので監督職員の立合、確認を求めるものとする。

3. 随時検査

請負者は、特に完成検査時に確認ができない水中部、埋設部、低所、高所、または完成後直ちに共用開始する設備など完成検査時に確認ができない特殊または重要なものについて、四日市市検査規定第 8 条 6 項の規定により発注者が随時

検査を求めた場合は、監督員の指示に従い受検すること。

4. 完成検査

本局との受渡に必要な試験検査であって本局の指示に従って実施すること。

(産業廃棄物)

第12条 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく処分場及び「再生資源の促進に関する法律」に基づく再生資源化施設に搬入すること。

①産業廃棄物処理承認願を提出すること。

②建設リサイクル法の対象となる工事については、契約書の別添文書の記載事項について工事担当課で確認を受けた上で、契約書に記載したものを総務課管財契約係に提出すること。

(工事实績情報サービス)

第13条 請負者は、受注時において工事請負金額が500万円以上2,500万円未満の工事について、工事实績情報サービス(CORINS)に基づき、受注時に工事实績情報として「工事カルテ」を作成し監督職員の確認を受けた上10日以内に登録機関に登録申請しなければならない。(ただし、2,500万円以上の工事については従来どおり) また、(財)の日本建設情報総合センター発行の「工事カルテ受領書」が請負者に届いた際には、その写しを直ちに監督職員に提出しなければならない。

(建設業退職金共済制度)

第14条 請負者は、受注時において工事請負金額が500万円以上の工事については建設業退職金共済制度の掛金収納書を提出すること。なお、他の退職金制度に加入している等、共済証紙を購入する必要がない場合は、理由書の提出をもって共済証紙の購入を不要とする。

第15条 施工地名

朝明2号井

四日市市朝明町

第16条 主要品

本工事で設計製作する主要品は下記のとおりとする。

16-1 <計装設備>

高感度濁度計	1台
記録計(ワゴン含む)	1台

16-2 指定製造業者名(順不同)

機器製造指定業者は下記のとおりとする。

富士電機システムズ 株式会社
株式会社 日立ハイテクコントロールシステムズ
株式会社 東 芝
株式会社 明 電 舎
横河電機 株式会社

第2章 計装設備

第1条 概 要

本設備は、朝明2号井の原水水質監視のため高感度濁度計を設置することを目的とする。なお、機器調整完了後、速やかに局職員向け保守・取扱い等の指導を行うものとする

第2条	高感度濁度計	1台
	濁度計	スタンド型
	測定方式	製造者標準（光源：LED レーザ）
	測定水・圧力	上水道用地下水 0.2MPa
	測定範囲	濁度 0～2.000 デジタル5桁表示
	粒径区分	0.5, 1, 3, 7 μ m
		個数濃度 0～10 ⁵ 個/mL
	精 度	スパンの±5%以下
	出力信号	4～20mA レンジ切換
	電 源	AC100V または AC110V 50/60Hz
	洗浄方式	自動洗浄方式
	その他付属品	脱泡槽付、試料水配管及び排水用配管1式 メンテナンスキット、薬液1式

第3条	記録計	1台
	記録計	インクジェット式
	記録紙幅	180mm
	記録点数	1点以上連続記録
	入力信号点数	1点以上
		信号授受シールドケーブル1本
	電 源	AC100V または AC110V 50/60Hz
	記録計用ワゴン	製造者標準 記録計転倒防止ベルト付

第3章 現場工事

第1条 一般事項

1-1 概 要

本工事は主として計装品及びその他機器の据付け並びに水配管工事を行うものである。

工事は関係法規に準拠し電氣的機械的に完全かつ美麗にして耐久性に富み保守点検が容易になるよう施工するものとする。

1-2 位置の決定

計装品などの機器の据付け及び配線路の詳細な位置の決定については係員の指示を受けるものとする。

1-3 防湿、防蝕処理

湿気、水気の多い場所などに施設する機器並びに配線はその特殊性に適合する電氣的接続、絶縁及び接地工事を行ったうえ所定の防湿防蝕及処理を行わなければならない。

1-4 はつり等

機器等の取付けに際し構造物にはつり、貫通及び溶接を行う場合には係員の指示を受けた後施工し、すみやかに補修するものとする。

- 第2条 機器据付工
2-1 盤及び機器の据付
現場機器付近のコンクリートスラブ上に直接据付ける場合は、後施工アンカーボルト等にて強固に設置すること。
- 第3条 配線工
3-1 一般事項
① 電線及びケーブルの種類
本工事に使用する電線は次の通りとする。
イ) ビニル絶縁電線（接地も含む）（EM-IE）
ロ) 600V架橋ポリエチレン絶縁（EM-CE 3.5 mm²以上）
ハ) ビニルキャブタイヤケーブル（VCT 2 mm²以上）
ニ) 制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル（シールド付）（EM-CEE-S 1.25 mm²以上）
3-2 電線管配線
① 施工
イ) 湿気のある場所及び雨のかかる場所においては、防水構造とし、内部に水が侵入しないように施設すること。
ロ) 配管は極端な屈曲を避け必要と思われる箇所には十分な寸法を有する接続箱またはプルボックスを設けるものとする。

不当介入に関する特記仕様書

先の工事に関して、下記の暴力団等による不当介入に関する事項を追加する。

記

暴力団等不当介入に関する事項

契約の解除、不当介入に係る通報等の義務及び義務を怠った場合の措置は次のとおりとする。

- 1 四日市市の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱第3条又は第4条の規定により、四日市市建設工事等入札参加資格停止基準に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、契約を解除することがある。
- 2 暴力団等による不当介入を受けた場合、次の義務を負うものとする。
 - (1) 断固として拒否するとともに、速やかに警察へ通報並びに発注所属へ報告し、捜査上必要な協力を行うこと。
 - (2) 契約の履行において、不当介入を受けたことにより、工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、発注所属と協議を行うこと。
- 3 上記の義務を怠ったときは、四日市市建設工事等入札参加資格停止基準に基づく入札参加資格停止の措置を講ずる。

特記事項

この契約による工事の施工者は、工事を施工するに当たり個人情報の提供を受けた場合においては、別紙「個人情報取扱注意事項」を遵守しなければならない。

[別紙]

制定 平成19年12月10日

改正 平成20年 4月 1日

改正 平成21年 4月 1日

個人情報取扱注意事項

(基本事項)

第1 この契約による工事の施工者（以下「乙」という。）は、工事を施工するに当たり、四日市市から提供された個人情報（工事の施工のために乙が収集する個人情報を含む。以下「当該個人情報」という。）の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないようにしなければならない。

(施工者の義務)

第2 乙及びこの契約による工事に従事している者又は従事していた者（以下「乙の従事者」という。）は、当該工事を施工するに当たり、個人情報を取り扱うときは、四日市市個人情報保護条例（平成11年四日市市条例第25号。以下「条例」という。）第11条に規定する義務を負う。

2 乙は、この契約による工事において個人情報が適正に取り扱われるよう乙の従事者を指揮監督しなければならない。

(秘密の保持)

第3 乙及び乙の従事者は、当該個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

2 乙は、その使用する者が在職中及び退職後においても、当該個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用しないように必要な措置を講じなければならない。

3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(適正な管理)

第4 乙は、当該個人情報の漏えい、滅失又は改ざんの防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(収集の制限)

第5 乙及び乙の従事者は、この契約による工事を施工するために個人情報を収集するときは、当該工事を施工するために必要な範囲内で、適法かつ公平な手段により収集しなければならない。

(再提供の禁止)

第6 乙は、あらかじめ四日市市上下水道局（以下「甲」という。）の承諾があった場合を除き、当該個人情報を第三者に再提供してはならない。

2 乙は、前項の承諾により再提供する場合は、再提供先における当該個人情報の適正な取扱いのために必要な措置を講じなければならない。

3 前項の場合において、乙は、再提供先と本注意事項に準じた個人情報の取扱いに関する契約を交わすものとする。

(複写、複製の禁止)

第7 乙及び乙の従事者は、あらかじめ甲の指示又は承諾があった場合を除き、当該個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(持ち出しの禁止)

第8 乙及び乙の従事者は、あらかじめ甲の指示又は承諾があった場合を除き、資料等（複写又は複製したものを含む。第9において同じ。）を契約書に指定された作業場所から持ち出してはならない。

2 甲及び乙は、乙が前項の指示又は承諾により資料等を持ち出す場合、その内容、期間、持ち出し先、輸送方法等を書面により確認するものとする。

3 前項の場合において、乙は、資料等に施錠又は暗号化等を施して関係者以外の者がアクセスできないようにするとともに、資料等を善良なる管理者の注意をもって保管及び管理し、漏えい、滅失及びき損の防止その他適切な管理を行わなければならない。

(資料等の返還)

第9 乙は、資料等を当該工事終了後速やかに甲に返還し、又は引き渡さなければならない。ただし、甲の指示により廃棄し、又は消去する場合を除く。

2 前項の廃棄又は消去は、次の各号に定めるほか、他に漏えいしないよう適切な方法により行うものとする。

(1) 紙媒体 シュレッダーによる裁断

(2) 電子媒体 データ完全消去ツールによる無意味なデータの上書き、もしくは媒体の破砕

(研修・教育の実施)

第10 乙は、乙の従事者に対し、個人情報の重要性についての認識を深めるとともに、この契約による工事における個人情報の適正な取扱いに資するための研修・教育を行うものとする。

(罰則等の周知)

第11 乙は、条例第44条、第45条、第47条及び第48条に規定する罰則適用について、乙の従事者に周知するものとする。

(苦情の処理)

第12 乙は、この契約による工事の施工にあたって、個人情報の取り扱いに関して苦情があったときは、適切かつ迅速な処理に努めるものとする。

(事故発生時における報告)

第13 乙は、この個人情報取扱注意事項に違反する事故が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

(契約解除及び損害賠償)

第14 甲は、乙又は乙の従事者が個人情報取扱注意事項に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。